

生活支援コーディネーターの活動から明らかになった地域課題について

1 事業の概要

- 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）では、多様な主体による多様な生活支援の充実が目的として掲げられており、この生活支援を担う地域の社会資源の把握、創出のために平成27年度に地域支援事業内に生活支援体制整備事業が創設された。
- 生活支援体制整備事業において、市町村は生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置をすることとされている。

＜生活支援コーディネーターの役割＞

- ①地域の社会資源の開発、②関係者間のネットワークの構築、③支援ニーズと取組とのマッチング 等

＜協議体の役割＞

- 多様な主体間の情報共有、地域ニーズの把握、地域課題の問題提起 等

2 生活支援コーディネーター

(1) 本市の状況

- 市全域レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを基幹型地域包括支援センター（高齢者支援課内）に、日常生活圏域レベル（第2層）の生活支援コーディネーターを各在宅介護・地域包括支援センターに配置している。
- 介護予防活動を行う地域の通いの場であるいきいきサロンの立上げ支援を中心に、地域の自主的な支え合いの活動の支援に取り組んでいる。

(2) 令和4年度の実績

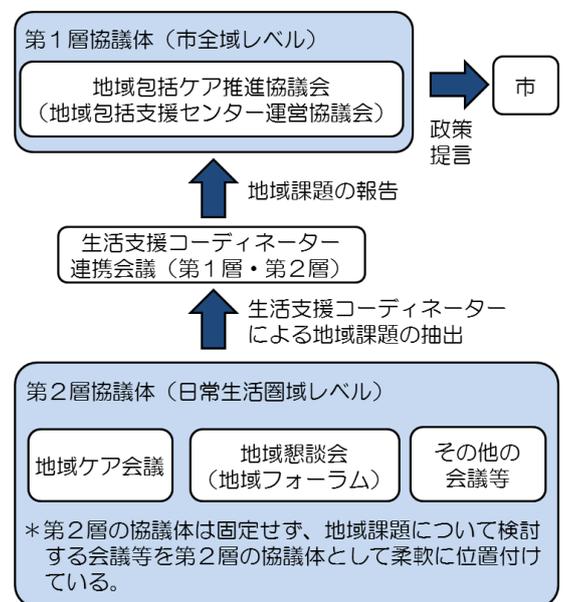
- 地域資源（通いの場等）の立上げ支援に向け、活動場所の確保や活動団体との連絡調整を行い、いきいきサロン3か所が新たに活動を開始した。
- 既存のいきいきサロンの活動場所の利用が困難になったため、事業所や福祉施設と連携し、2団体の活動場所を新たに確保した。
- 健康長寿のまち武蔵野推進月間やいきいき地域健康地域プロジェクトの開催にあたり、商店会や民間事業所との連携と図り、地域における新たな担い手の確保に向けた取組を検討した。
- 「オンライン通いの場」の実証実験に協力し、オンラインでの通いの場に向けた取組について検討した。
- 新型コロナウイルス感染症感染リスクの少ない、公園を利用した各地域のラジオ体操の支援や健康遊具を利用した屋外でのフレイル予防の取組に協力した。
- 生活支援コーディネーターの活動内容ごとの実施件数については、次表のとおり。

所属	担い手の養成	実態把握	立上支援	運営支援	啓発	個別支援	2層支援 (1層のみ)
ゆとりえ	17	69	1	78	120	6	—
吉祥寺本町	5	87	8	74	93	26	—
高齢者総合センター	9	43	11	56	41	15	—
吉祥寺ナーシングホーム	1	31	1	44	48	37	—
桜堤ケアハウス	1	9	2	66	28	1	—
武蔵野赤十字	4	82	1	53	30	13	—
高齢者支援課	7	70	35	64	8	2	38
合計	44	391	59	435	368	101	38

3 協議体

(1) 本市の状況

- 本市では、平成27年度に既存の「地域包括支援センター運営協議会」を、地域包括ケア全般について協議する「地域包括ケア推進協議会」に発展させ、市全域レベル（第1層）の協議体に位置付けた。
- 日常生活圏域レベル（第2層）の協議体については、生活支援コーディネーターが参加し、地域課題を抽出してきた場合に、その会議体（地域ケア会議等）を協議体としてみなしている（協議体相当）。
- 生活支援コーディネーターが協議体等で抽出した地域課題を「地域包括ケア推進協議会」に報告し、協議会から市に政策提言を行う仕組みを設けている。



(2) 令和4年度の協議体の実績（件数）

- 市全域レベル（第1層）の協議体（地域包括ケア推進協議会） 3回
- 日常生活圏域レベル（第2層）の協議体相当 151回

4 課題及び今後の方向性

(1) 地域の自主的な活動の立上げ及び継続の支援について

- いきいきサロン事業は事業開始8年を迎え、新たな活動場所の確保や、担い手の確保が課題となっている。サロン運営者や利用者アンケートを実施し、今後の事業継続のための資料とする。また、事業に協力参加してもらうためのPRの場も検討していく。
- いきいきサロン等活動場所の確保が課題となっており、引き続き活動場所の情報収集・提供等の支援を行っていく。

- 新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、各地域で地域活動が再開している。地域活動の把握と新たな社会資源の発掘を行うとともに、社会資源の効果的な情報共有の在り方を検討する。
- (2) フレイル予防の推進
 - 介護予防、フレイル予防を継続的に行っていくためには、介護予防・フレイル予防の必要性や効果等意識の向上とともに、活動内容や活動場所の普及啓発が必要である。健康長寿のまち武蔵野推進月間などで普及啓発を図り、関係各課・民間事業所含めた関係機関との連携を図っていく。
 - スマートフォン等を活用した体験会の東京都との共同実施や、オンライン通いの場の実証実験を行った。高齢者のICTを利用したフレイル予防について情報収集を行い、具体的に検討していく。
 - 公園を利用したラジオ体操が各地域で行われており、緩やかな繋がりの中でフレイル予防の取組が広がっている。今後も気軽に住民が参加することが出来て、地域が繋がれるような新たなフレイル予防の取組について、関係各課・民間事業所とも連携し検討していく。